

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	大阪情報コンピュータ専門学校
設置者名	学校法人 大阪経理経済学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数	省令で定める基準単位数	配置困難
情報処理専門課程	総合情報メディア学科	夜・通信	130 単位	13 単位	
	情報システム開発学科	夜・通信	101 単位	10 単位	
	メディアクリエイイト学科	夜・通信	84 単位	10 単位	
	情報処理科	夜・通信	68 単位	7 単位	
	IT テクニカル学科	夜・通信	80 単位	7 単位	
	IT ビジネス学科	夜・通信	83 単位	7 単位	
	ゲーム学科	夜・通信	84 単位	7 単位	
	メディアデザイン学科	夜・通信	85 単位	7 単位	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<p>本校ホームページの「シラバス」ページで公表 https://www.oic.ac.jp/syllabus シラバストップページ →実務経験のある教員による授業科目の学科別合計単位数一覧 →各学科のカリキュラム一覧(実務経験のある教員による授業科目) →科目名 →科目情報 →シラバス</p>
--

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大阪情報コンピュータ専門学校
設置者名	学校法人 大阪経理経済学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて公開している。
https://www.oic.ac.jp/edu-corp/pdf/doc01_dot.pdf

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	半導体等製造開発会社 技術部門管理職（現職） 1988年2月1日から現在 に至る	令和5年11月 15日から 令和11年6月 定時評議員会 終結時	職業教育
常勤	学校法人職員（前職） 1992年4月1日より2000 年6月30日まで 無職（専業主婦） 2000年7月1日から2025 年6月17日まで	令和7年6月 18日から 令和11年6月 定時評議員会 終結時	財務担当
(備考)			

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大阪情報コンピュータ専門学校
設置者名	学校法人 大阪経理経済学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>本校では、観点別に学習成果を明示した卒業認定方針(ディプロマポリシー:DP)に対応して各授業科目のシラバスを作成している。シラバスには「学習一般目標」、「授業の概要及び学習上の助言」に加えて、DP に対応した「学習到達目標」と「学修成果の評価方法」を明示するとともに、学生に対し各授業の初回に説明を行っている。「学習到達目標」については(知識・理解)(思考・判断)(態度)(技能・表現)(関心・意欲)の各観点別教育目標に沿って作成された学部 DP に対応した「学生が達成すべき行動目標」として設定している。</p> <p>また、上記の趣旨、記述方法を記載したシラバス作成のためのガイドラインを定め、講師会等を通じて教員に周知している。作成したシラバスは WEB サイト、および学生ポータルサイトで公開しており、各授業初回に学生に説明している。</p>	
授業計画書の公表方法	WEB サイト公開 https://www.oic.ac.jp/syllabus
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>学修成果の評価については、学生が達成すべき行動目標である「学習到達目標」の達成度として評価している。評価方法については、授業時間外での学習課題の設定、中間テストの実施、学生の授業への取り組み状況等によって学習意欲の把握を行うとともに、試験、レポート、作品等の方法により総合評価している。評価の実施方法、評価の割合等の詳細をシラバスにおいて明示し、学生が授業に明確な目標をもって臨めるように工夫している。授業科目の成績は 100 点満点で 60 点以上を合格とし単位を付与する。成績評価基準は、秀(90 点以上)、優(80 点以上 90 点未満)、良(70 点以上 80 点未満)、可(60 点以上 70 点未満)、不可(60 点未満)とする。</p>	
<p>3. 成績評価において、G P A 等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	

<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>本校では、履修科目の成績評価をグレードポイント(GP)に変換し、学修成果の確認や学生の自律的な学修の促進、および学生に対する修学指導等に活用している。算定方法は学生に明示しており、学生の単位取得票や成績証明書に表示され、学内奨学生や優秀者の選定における客観的な指標として活用している。</p> <p>GPAの算定方法は以下の通りである。</p> $\frac{4.0 \times \text{秀の修得単位数} + 3.0 \times \text{優の修得単位数} + 2.0 \times \text{良の修得単位数} + 1.0 \times \text{可の修得単位数}}{\text{総履修登録単位数(「不可」の単位数を含む)}}$ <p>この算定方法は「修学の手引き」に明記しており、「修学の手引き」はWEBサイトに公開している。</p> <p>学科・学年のGPA分布状況は、前期・後期の成績評価後統計化し、学生の授業理解度や修学状況を適切に把握している。</p>	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://www.oic.ac.jp/about/pdf/doc51_gos.pdf 「修学の手引き」 5. GPA(成績係数)について
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	
<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>課程修了にあたって、学生が修得することが求められている知識・技能・態度等の観点別に学習成果を明示した卒業の認定方針(DP)を5項目として策定している。この認定方針は修学の手引きに明示し、Webサイトに公表するとともに、オリエンテーション等を通じて学生に周知している。卒業の認定はDPと各授業の到達目標の整合性を担保するカリキュラムマップの作成、DP項目に対応して学習到達目標を設定したシラバスによる授業展開と適切な成績評価に基づいて行っている。また、卒業の認定方針のより実践的な職業教育への具体化のために、iCD(i コンピテンシーディクショナリ)をベースとして各専門分野での職種を意識した教育課程を開発するなど継続して改善を行っている。</p> <p>卒業判定は本校学務課が各学科の卒業要件に基づき卒業判定案を作成、校長が主催する会議の審議を経て、校長が卒業を認定している。</p>	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://www.oic.ac.jp/about/pdf/doc51_gos.pdf 「修学の手引き」 Ⅱ. 卒業に際した称号授与の方針 14. 卒業の認定

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】
 ※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	大阪情報コンピュータ専門学校
設置者名	学校法人 大阪経理経済学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.oic.ac.jp/about/disclosure.html
収支計算書又は損益計算書	https://www.oic.ac.jp/about/disclosure.html
財産目録	https://www.oic.ac.jp/about/disclosure.html
事業報告書	https://www.oic.ac.jp/about/disclosure.html
監事による監査報告(書)	https://www.oic.ac.jp/about/disclosure.html

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		情報処理専門課程	総合情報メディア学科 (単位制)		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4年	昼	124	70	631			701
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
480人		324人	15人	8人	13人	21人	

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 本校では、観点別に学習成果を明示した卒業認定方針(ディプロマポリシー:DP)に対応して各授業科目のシラバスを作成している。シラバスには「学習一般目標」、「授業の概要及び学習上の助言」に加えて、DPに対応した「学習到達目標」と「学修成果の評価方法」を明示するとともに、学生に対し各授業の初回に説明を行っている。「学習到達目標」については(知識・理解)(思考・判断)(態度)(技能・表現)(関心・意欲)の各観点別教育目標に沿って作成された学部DPに対応した「学生が達成すべき行動目標」として設定している。 また、上記の趣旨、記述方法を記載したシラバス作成のためのガイドラインを定め、講師会等を通じて教員に周知している。作成したシラバスはWEBサイト、および学生ポータルサイトで公開しており、各授業初回に学生に説明している。
成績評価の基準・方法
(概要) 学修成果の評価については、学生が達成すべき行動目標である「学習到達目標」の達成度として評価している。評価方法については、授業時間外での学習課題の設定、中間テストの実施、学生の授業への取り組み状況等によって学習意欲の把握を行うとともに、試験、レポート、作品等の方法により総合評価している。評価の実施方法、評価の割合等の詳細をシラバスにおいて明示し、学生が授業に明確な目標をもって臨めるように工夫している。授業科目の成績は100点満点で60点以上を合格とし単位を付与する。成績評価基準は、秀(90点以上)、優(80点以上90点未満)、良(70点以上80点未満)、可(60点以上70点未満)、不可(60点未満)とする。

<p>修了・進級の認定基準</p> <p>(概要)</p> <p>課程修了にあたって、学生が修得することが求められている知識・技能・態度等の観点別に学習成果を明示した卒業の認定方針(DP)を5項目として策定している。この認定方針は修学の手引きに明示し、Web サイトに公表するとともに、オリエンテーション等を通じて学生に周知している。卒業の認定はDPと各授業の到達目標の整合性を担保するカリキュラムマップの作成、DP 項目に対応して学習到達目標を設定したシラバスによる授業展開と適切な成績評価に基づいて行っている。また、卒業の認定方針のより実践的な職業教育への具体化のために、iCD(i コンピテンシーディクショナリ)をベースとして各専門分野での職種を意識した教育課程を開発するなど継続して改善を行っている。</p> <p>卒業判定は本校学務課が学科の卒業要件に基づき卒業判定案を作成、校長が主催する会議の審議を経て、校長が卒業を認定している。</p>
<p>学修支援等</p> <p>(概要)</p> <p>クラス担任制度を導入し、ゼミナールを通じて学修指導を実施、個人の修学状況を踏まえた個別指導を実施している。特に新生に対しては、一泊合宿を実施し、将来の職種を見据えた学習へのアプローチとスケジュールを説明している。授業への出席状況は日々、把握し、欠席者には本人への指導、可能な限り保護者との三者面談を実施する等、学業継続に向けて支援している。前後期終了後には学生保護者に成績、出席状況報告を郵送する等、保護者と連携した学生支援を実施している。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
108 人 (100%)	0 人 (0%)	99 人 (91.7%)	9 人 (8.3%)
<p>(主な就職、業界等)</p> <p>IT・情報処理分野、ゲーム・映像業界 ANA システムズ(株)、ヤマトシステム開発(株)、(株)アイル、(株)エクストランス、キーウェア西日本(株)、Pro-X(株)、タイムテック(株)、日本マイクロシステムズ(株)、(株)テイジエール、旭情報サービス(株)、(株)モノクロ、(有)レジスタ、(株)ユークス、(株)プレーンエッジ、(株)ジェー・ピー・シー、日本総合テレビ(株)、等</p>			
<p>(就職指導内容)</p> <p>【卒業前年度】 卒業前年度の1年間を通じてクラス担任による就職特別指導の時間枠を設け、進路実現のための支援を行うとともに、「就職試験対策」、「履歴書作成」、「面接対策」等の指導を実施している。 就活スタート時の意識づけのための「キャリアガイダンス」をはじめとして、面接力の確認や面接力をアップするための「キャリアブートキャンプ」、業界・職種研究のための「業界研究セミナー」、専門分野に特化した「ポートフォリオ・面接指導」等を適切な時期に実施している。</p> <p>【卒業年度】 キャリア支援委員会とクラス担任は、一人ひとりの学生の就活準備状況に応じて順次、内定可能な企業への受験指導を実施している。また、就職支援システムの情報を活用して、各学生の就活状況を把握するとともに、「個人別」・「個別」に適切な就職受験指導を行い、確実な内定に結び付けている。 企業説明会を学内へ誘致、また、学校紹介企業を学生に紹介し、学生の企業受験・内定に結び付けている。また、企業訪問を中心とした企業連携を深めることで、学内合同/単独企業説明会への誘致企業や学校紹介企業は、学生数に対応した十分な企業数を確保している。</p>			

<p>(主な学修成果(資格・検定等))</p> <p>情報処理安全確保支援士、応用情報技術者試験、基本情報技術者試験、情報セキュリティマネジメント試験、ITパスポート試験、シスコ認定ネットワーク技術者アソシエイト、C言語プログラミング能力認定試験、C#プログラミング能力認定試験、CGクリエイター検定</p>
<p>(備考) (任意記載事項)</p>

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
369人	13人	3.5%
<p>(中途退学の主な理由)</p> <p>専門分野の学業不振、集団生活への不適応、精神疾患、経済的理由</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <p>学生支援は学生生活指導委員会、クラス担任を中心に日々の状況を把握し、学習目標の実現に向けて適切な支援をしている。</p> <p>具体的には学生との個別面談、日々の出席状況・成績状況のチェック、授業担当との連携、保護者への連絡と連携を基本としている。これは入学時から就職活動期間、卒業時まで継続され、きめ細かなサポート体制を取っている。</p> <p>精神的な悩みや対人関係がうまくいかない等の問題を抱える学生に対しては、上記の対応以外に専門のカウンセラーが面談を行い、必要に応じて専門機関につなぐといった対応を取っている。</p> <p>そのほかにも女子新入生歓迎会や留学生交流会の開催、あるいは障がいを持つ学生への配慮等、多様な学生が学業をやり遂げることができるよう支援している。</p>		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		情報処理専門課程	情報システム開発学科 (単位制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	93	58	211			
			269				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
120人		180人	69人	5人	7人	12人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) <p>本校では、観点別に学習成果を明示した卒業認定方針(ディプロマポリシー：DP)に対応して各授業科目のシラバスを作成している。シラバスには「学習一般目標」、「授業の概要及び学習上の助言」に加えて、DP に対応した「学習到達目標」と「学修成果の評価方法」を明示するとともに、学生に対し各授業の初回に説明を行っている。「学習到達目標」については(知識・理解)(思考・判断)(態度)(技能・表現)(関心・意欲)の各観点別教育目標に沿って作成された学部 DP に対応した「学生が達成すべき行動目標」として設定している。</p> <p>また、上記の趣旨、記述方法を記載したシラバス作成のためのガイドラインを定め、講師会等を通じて教員に周知している。作成したシラバスは WEB サイト、および学生ポータルサイトで公開しており、各授業初回に学生に説明している。</p>
成績評価の基準・方法
(概要) <p>学修成果の評価については、学生が達成すべき行動目標である「学習到達目標」の達成度として評価している。評価方法については、授業時間外での学習課題の設定、中間テストの実施、学生の授業への取り組み状況等によって学習意欲の把握を行うとともに、試験、レポート、作品等の方法により総合評価している。評価の実施方法、評価の割合等の詳細をシラバスにおいて明示し、学生が授業に明確な目標をもって臨めるように工夫している。授業科目の成績は 100 点満点で 60 点以上を合格とし単位を付与する。成績評価基準は、秀(90 点以上)、優(80 点以上 90 点未満)、良(80 点未満 70 点以上)、可(60 点以上 70 点未満)、不可(60 点未満)とする。</p>
修了・進級の認定基準
(概要) <p>課程修了にあたって、学生が修得することが求められている知識・技能・態度等の観点別に学習成果を明示した卒業の認定方針(DP)を5項目として策定している。この認定方針は修学の手引きに明示し、Web サイトに公表するとともに、オリエンテーション等を通じて学生に周知している。卒業の認定は DP と各授業の到達目標の整合性を担保するカリキュラムマップの作成、DP 項目に対応して学習到達目標を設定したシラバスによる授業展開と適切な成績評価に基づいて行っている。また、卒業の認定方針のより実践的な職業教育への具体化のために、iCD(i コンピテンシーディクショナリ)をベースとして各専門分野での職種を意識した教育課程を開発するなど継続して改善を行っている。</p> <p>卒業判定は本校学務課が学科の卒業要件に基づき卒業判定案を作成、校長が主催する会議の審議を経て、校長が卒業を認定している。</p>
学修支援等

<p>(概要)</p> <p>クラス担任制度を導入し、全学年でゼミナールを通じて学修指導を実施、個人の修学状況を踏まえた個別指導を実施している。特に新入生に対しては、一泊合宿を実施し、将来の職種を見据えた学習へのアプローチとスケジュールを説明している。授業への出席状況は日々、把握し、週間、月間で学生への指導と保護者への出席状況報告等を実施している。また、保護者含めた三者面談を実施する等、学業継続に向けて支援している。前後期終了後には学生保護者に成績、出席状況報告を郵送する等、保護者と連携した学生支援を実施している。</p>
--

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
68人 (100%)	0人 (0%)	64人 (94.1%)	4人 (5.9%)

(主な就職、業界等)

IT・情報処理分野

(株)NTTデータ関西、(株)NTTデータSBC、アイテック阪急阪神(株)、(株)エネゲート、CTCシステムマネジメント(株)、Sky(株)、(株)アイデス、レイシスソフトウェアサービス(株)、(株)エヌユーエス、日本情報産業(株)、ナビオコンピュータ(株)、(株)システム・ユ一、タイムテック(株)、Pro-X(株)、等

(就職指導内容)

【卒業前年度】

卒業前年度の1年間を通じてクラス担任による就職特別指導の時間枠を設け、進路実現のための支援を行うとともに、「就職試験対策」、「履歴書作成」、「面接対策」等の指導を実施している。

就活スタート時の意識づけのための「キャリアガイダンス」をはじめとして、面接力の確認や面接力をアップするための「キャリアブートキャンプ」、業界・職種研究のための「業界研究セミナー」、専門分野に特化した「ポートフォリオ・面接指導」等を適切な時期に実施している。

【卒業年度】

キャリア支援委員会とクラス担任は、一人ひとりの学生の就活準備状況に応じて順次、内定可能な企業への受験指導を実施している。また、就職支援システムの情報を活用して、各学生の就活状況を把握するとともに、「個人別」・「個別」に適切な就職受験指導を行い、確実な内定に結び付けている。

企業説明会を学内へ誘致、また、学校紹介企業を学生に紹介し、学生の企業受験・内定に結び付けている。また、企業訪問を中心とした企業連携を深めることで、学内合同/単独企業説明会への誘致企業や学校紹介企業は、学生数に対応した十分な企業数を確保している。

(主な学修成果(資格・検定等))

応用情報技術者試験、基本情報技術者試験、情報セキュリティマネジメント試験、ITパスポート試験、C#プログラミング能力認定試験、MOS(Excel)エキスパート、MOS(Word)エキスパート

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
201人	5人	2.5%

(中途退学の主な理由)
専門分野の学業不振、精神疾患

(中退防止・中退者支援のための取組)
学生支援は学生生活指導委員会、クラス担任を中心に日々の状況を把握し、学習目標の実現に向けて適切な支援をしている。
具体的には学生との個別面談、日々の出席状況・成績状況のチェック、授業担当との連携、保護者への連絡と連携を基本としている。これは入学時から就職活動期間、卒業時まで継続され、きめ細かなサポート体制を取っている。
精神的な悩みや対人関係がうまくいかない等の問題を抱える学生に対しては、上記の対応以外に専門のカウンセラーが面談を行い、必要に応じて専門機関につなぐといった対応を取っている。
そのほかにも女子新入生歓迎会や留学生交流会の開催、あるいは障がいを持つ学生への配慮等、多様な学生が学業をやり遂げることができるよう支援している。

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		情報処理専門課程	メディアクリエイイト学科 (単位制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	93	40	554			
			598				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
120人		137人	16人	3人	6人	9人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
<p>(概要)</p> <p>本校では、観点別に学習成果を明示した卒業認定方針(ディプロマポリシー：DP)に対応して各授業科目のシラバスを作成している。シラバスには「学習一般目標」、「授業の概要及び学習上の助言」に加えて、DPに対応した「学習到達目標」と「学修成果の評価方法」を明示するとともに、学生に対し各授業の初回に説明を行っている。「学習到達目標」については(知識・理解)(思考・判断)(態度)(技能・表現)(関心・意欲)の各観点別教育目標に沿って作成された学部DPに対応した「学生が達成すべき行動目標」として設定している。</p> <p>また、上記の趣旨、記述方法を記載したシラバス作成のためのガイドラインを定め、講師会等を通じて教員に周知している。作成したシラバスはWEBサイト、および学生ポータルサイトで公開しており、各授業初回に学生に説明している。</p>
<p>成績評価の基準・方法</p> <p>(概要)</p> <p>学修成果の評価については、学生が達成すべき行動目標である「学習到達目標」の達成度として評価している。評価方法については、授業時間外での学習課題の設定、中間テストの実施、学生の授業への取り組み状況等によって学習意欲の把握を行うとともに、試験、レポート、作品等の方法により総合評価している。評価の実施方法、評価の割合等の詳細をシラバスにおいて明示し、学生が授業に明確な目標をもって臨めるように工夫している。授業科目の成績は100点満点で60点以上を合格とし単位を付与する。成績評価基準は、秀(90点以上)、優(80点以上90点未満)、良(70点以上80点未満)、可(60点以上70点未満)、不可(60点未満)とする。</p>
<p>修了・進級の認定基準</p> <p>(概要)</p> <p>課程修了にあたって、学生が修得することが求められている知識・技能・態度等の観点別に学習成果を明示した卒業の認定方針(DP)を5項目として策定している。この認定方針は修学の手引きに明示し、Webサイトに公表するとともに、オリエンテーション等を通じて学生に周知している。卒業の認定はDPと各授業の到達目標の整合性を担保するカリキュラムマップの作成、DP項目に対応して学習到達目標を設定したシラバスによる授業展開と適切な成績評価に基づいて行っている。また、卒業の認定方針のより実践的な職業教育への具体化のために、iCD(iコンピテンシーディクショナリ)をベースとして各専門分野での職種を意識した教育課程を開発するなど継続して改善を行っている。</p> <p>卒業判定は本校学務課が学科の卒業要件に基づき卒業判定案を作成、校長が主催する会議の審議を経て、校長が卒業を認定している。</p>
<p>学修支援等</p>

<p>(概要)</p> <p>クラス担任制度を導入し、全学年でゼミナールを通じて学修指導を実施、個人の修学状況を踏まえた個別指導を実施している。特に新入生に対しては、一泊合宿を実施し、将来の職種を見据えた学習へのアプローチとスケジュールを説明している。授業への出席状況は日々、把握し、週間、月間で学生への指導と保護者への出席状況報告等を実施している。また、保護者含めた三者面談を実施する等、学業継続に向けて支援している。前後期終了後には学生保護者に成績、出席状況報告を郵送する等、保護者と連携した学生支援を実施している。</p>
--

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
41人 (100%)	0人 (0%)	31人 (75.6%)	10人 (24.4%)

(主な就職、業界等)

IT・情報処理分野、映像、デザイン業界
(株) ベルチャイルド、(株) システム開発研究所、(株) ケー・エス・ディー、ジャパンエレベーターサービスホールディングス(株)、(株) シーマ、(株) GoHands、第一工芸(株)、ハート封筒(株)、(株) ピーワン、豊榮印刷(株)、等

(就職指導内容)

【卒業前年度】
卒業前年度の1年間を通じてクラス担任による就職特別指導の時間枠を設け、進路実現のための支援を行うとともに、「就職試験対策」、「履歴書作成」、「面接対策」等の指導を実施している。
就活スタート時の意識づけのための「キャリアガイダンス」をはじめとして、面接力の確認や面接力をアップするための「キャリアブートキャンプ」、業界・職種研究のための「業界研究セミナー」、専門分野に特化した「ポートフォリオ・面接指導」等を適切な時期に実施している。

【卒業年度】
キャリア支援委員会とクラス担任は、一人ひとりの学生の就活準備状況に応じて順次、内定可能な企業への受験指導を実施している。また、就職支援システムの情報を活用して、各学生の就活状況を把握するとともに、「個人別」・「個別」に適切な就職受験指導を行い、確実な内定に結び付けている。
企業説明会を学内へ誘致、また、学校紹介企業を学生に紹介し、学生の企業受験・内定に結び付けている。また、企業訪問を中心とした企業連携を深めることで、学内合同/単独企業説明会への誘致企業や学校紹介企業は、学生数に対応した十分な企業数を確保している。

(主な学修成果(資格・検定等))

基本情報技術者試験、C言語プログラミング能力認定試験、CGクリエイター検定、Webクリエイター能力認定試験、Photoshopクリエイター能力認定試験、MOS(Excel)エキスパート

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状

年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
132人	0人	0.0%

(中途退学の主な理由)

(中退防止・中退者支援のための取組)

学生支援は学生生活指導委員会、クラス担任を中心に日々の状況を把握し、学習目標の実現に向けて適切な支援をしている。

具体的には学生との個別面談、日々の出席状況・成績状況のチェック、授業担当との連携、保護者への連絡と連携を基本としている。これは入学時から就職活動期間、卒業時まで継続され、きめ細かなサポート体制を取っている。

精神的な悩みや対人関係がうまくいかない等の問題を抱える学生に対しては、上記の対応以外に専門のカウンセラーが面談を行い、必要に応じて専門機関につなぐといった対応を取っている。

そのほかにも女子新入生歓迎会や留学生交流会の開催、あるいは障がいを持つ学生への配慮等、多様な学生が学業をやり遂げることができるよう支援している。

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		情報処理専門課程	情報処理科 (単位制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62	52	163		215	
学生総定員数	学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80人	83人	47人	2人	4人	6人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
<p>(概要)</p> <p>本校では、観点別に学習成果を明示した卒業認定方針(ディプロマポリシー:DP)に対応して各授業科目のシラバスを作成している。シラバスには「学習一般目標」、「授業の概要及び学習上の助言」に加えて、DPに対応した「学習到達目標」と「学修成果の評価方法」を明示するとともに、学生に対し各授業の初回に説明を行っている。「学習到達目標」については(知識・理解)(思考・判断)(態度)(技能・表現)(関心・意欲)の各観点別教育目標に沿って作成された学部DPに対応した「学生が達成すべき行動目標」として設定している。</p> <p>また、上記の趣旨、記述方法を記載したシラバス作成のためのガイドラインを定め、講師会等を通じて教員に周知している。作成したシラバスはWEBサイト、および学生ポータルサイトで公開しており、各授業初回に学生に説明している。</p>
成績評価の基準・方法
<p>(概要)</p> <p>学修成果の評価については、学生が達成すべき行動目標である「学習到達目標」の達成度として評価している。評価方法については、授業時間外での学習課題の設定、中間テストの実施、学生の授業への取り組み状況等によって学習意欲の把握を行うとともに、試験、レポート、作品等の方法により総合評価している。評価の実施方法、評価の割合等の詳細をシラバスにおいて明示し、学生が授業に明確な目標をもって臨めるように工夫している。授業科目の成績は100点満点で60点以上を合格とし単位を付与する。成績評価基準は、秀(90点以上)、優(80点以上90点未満)、良(70点以上80点未満)、可(60点以上70点未満)、不可(60点未満)とする。</p>
修了・進級の認定基準
<p>(概要)</p> <p>課程修了にあたって、学生が修得することが求められている知識・技能・態度等の観点別に学習成果を明示した卒業の認定方針(DP)を5項目として策定している。この認定方針は修学の手引きに明示し、Webサイトに公表するとともに、オリエンテーション等を通じて学生に周知している。卒業の認定はDPと各授業の到達目標の整合性を担保するカリキュラムマップの作成、DP項目に対応して学習到達目標を設定したシラバスによる授業展開と適切な成績評価に基づいて行っている。また、卒業の認定方針のより実践的な職業教育への具体化のために、iCD(i コンピテンシーディクショナリ)をベースとして各専門分野での職種を意識した教育課程を開発するなど継続して改善を行っている。</p> <p>卒業判定は本校学務課が学科の卒業要件に基づき卒業判定案を作成、校長が主催する会議の審議を経て、校長が卒業を認定している。</p>
学修支援等
<p>(概要)</p> <p>クラス担任制度を導入し、全学年でゼミナールを通じて学修指導を実施、個人の修学状</p>

況を踏まえた個別指導を実施している。特に新生生に対しては、一泊合宿を実施し、将来の職種を見据えた学習へのアプローチとスケジュールを説明している。授業への出席状況は日々、把握し、週間、月間で学生への指導と保護者への出席状況報告等を実施している。また、保護者含めた三者面談を実施する等、学業継続に向けて支援している。前後期終了後には学生保護者に成績、出席状況報告を郵送する等、保護者と連携した学生支援を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
36人 (100%)	1人 (2.8%)	30人 (83.3%)	5人 (13.9%)
(主な就職、業界等) IT・情報処理分野 (株)日本総合研究所、CTC システムマネジメント (株)、(株)インテックソリューションパワー、京セラドキュメントソリューションズジャパン (株)、(株)読売システック、(株)アクテック、(株)イー・ビー・エル、インテグレートトータルシステム (株)、シーアンドエス (株)、レイシスソフトウェアサービス (株)、ソプラ (株)、 (株)科学情報システムズ、(株)あじよ、等			
(就職指導内容) 【卒業前年度】 卒業前年度の1年間を通じてクラス担任による就職特別指導の時間枠を設け、進路実現のための支援を行うとともに、「就職試験対策」、「履歴書作成」、「面接対策」等の指導を実施している。 就活スタート時の意識づけのための「キャリアガイダンス」をはじめとして、面接力の確認や面接力をアップするための「キャリアブートキャンプ」、業界・職種研究のための「業界研究セミナー」、専門分野に特化した「ポートフォリオ・面接指導」等を適切な時期に実施している。 【卒業年度】 キャリア支援委員会とクラス担任は、一人ひとりの学生の就活準備状況に応じて順次、内定可能な企業への受験指導を実施している。また、就職支援システムの情報を活用して、各学生の就活状況を把握するとともに、「個人別」・「個別」に適切な就職受験指導を行い、確実な内定に結び付けている。 企業説明会を学内へ誘致、また、学校紹介企業を学生に紹介し、学生の企業受験・内定に結び付けている。また、企業訪問を中心とした企業連携を深めることで、学内合同/単独企業説明会への誘致企業や学校紹介企業は、学生数に対応した十分な企業数を確保している。			
(主な学修成果 (資格・検定等)) 基本情報技術者試験、情報セキュリティマネジメント試験、C#プログラミング能力認定試験、MOS(Word)、MOS(Excel)			
(備考) (任意記載事項) 大阪経済法科大学 経営学部に3年次編入			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
76人	4人	5.3%

(中途退学の主な理由)
専門分野の学業不振、経済的理由

(中退防止・中退者支援のための取組)
学生支援は学生生活指導委員会、クラス担任を中心に日々の状況を把握し、学習目標の実現に向けて適切な支援をしている。
具体的には学生との個別面談、日々の出席状況・成績状況のチェック、授業担当との連携、保護者への連絡と連携を基本としている。これは入学時から就職活動期間、卒業時まで継続され、きめ細かなサポート体制を取っている。
精神的な悩みや対人関係がうまくいかない等の問題を抱える学生に対しては、上記の対応以外に専門のカウンセラーが面談を行い、必要に応じて専門機関につなぐといった対応を取っている。
そのほかにも女子新入生歓迎会や留学生交流会の開催、あるいは障がいを持つ学生への配慮等、多様な学生が学業をやり遂げることができるよう支援している。

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		情報処理専門課程	IT テクニカル学科 (単位制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62	54	203		257	
学生総定員数	学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80人	79人	57人	2人	3人	5人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
<p>(概要)</p> <p>本校では、観点別に学習成果を明示した卒業認定方針(ディプロマポリシー: DP)に対応して各授業科目のシラバスを作成している。シラバスには「学習一般目標」、「授業の概要及び学習上の助言」に加えて、DP に対応した「学習到達目標」と「学修成果の評価方法」を明示するとともに、学生に対し各授業の初回に説明を行っている。「学習到達目標」については(知識・理解)(思考・判断)(態度)(技能・表現)(関心・意欲)の各観点別教育目標に沿って作成された学部 DP に対応した「学生が達成すべき行動目標」として設定している。</p> <p>また、上記の趣旨、記述方法を記載したシラバス作成のためのガイドラインを定め、講師会等を通じて教員に周知している。作成したシラバスは WEB サイト、および学生ポータルサイトで公開しており、各授業初回に学生に説明している。</p>
成績評価の基準・方法
<p>(概要)</p> <p>学修成果の評価については、学生が達成すべき行動目標である「学習到達目標」の達成度として評価している。評価方法については、授業時間外での学習課題の設定、中間テストの実施、学生の授業への取り組み状況等によって学習意欲の把握を行うとともに、試験、レポート、作品等の方法により総合評価している。評価の実施方法、評価の割合等の詳細をシラバスにおいて明示し、学生が授業に明確な目標をもって臨めるように工夫している。授業科目の成績は 100 点満点で 60 点以上を合格とし単位を付与する。成績評価基準は、秀(90 点以上)、優(80 点以上 90 点未満)、良(70 点以上 80 点未満)、可(60 点以上 70 点未満)、不可(60 点未満)とする。</p>
修了・進級の認定基準
<p>(概要)</p> <p>課程修了にあたって、学生が修得することが求められている知識・技能・態度等の観点別に学習成果を明示した卒業の認定方針(DP)を 5 項目として策定している。この認定方針は修学の手引きに明示し、Web サイトに公表するとともに、オリエンテーション等を通じて学生に周知している。卒業の認定は DP と各授業の到達目標の整合性を担保するカリキュラムマップの作成、DP 項目に対応して学習到達目標を設定したシラバスによる授業展開と適切な成績評価に基づいて行っている。また、卒業の認定方針のより実践的な職業教育への具体化のために、iCD(i コンピテンシーディクショナリ)をベースとして各専門分野での職種を意識した教育課程を開発するなど継続して改善を行っている。</p> <p>卒業判定は本校学務課が学科の卒業要件に基づき、卒業判定案を作成、校長が主催する会議の審議を経て、校長が卒業を認定している。</p>
学修支援等

<p>(概要)</p> <p>クラス担任制度を導入し、全学年でゼミナールを通じて学修指導を実施、個人の修学状況を踏まえた個別指導を実施している。特に新入生に対しては、一泊合宿を実施し、将来の職種を見据えた学習へのアプローチとスケジュールを説明している。授業への出席状況は日々、把握し、週間、月間で学生への指導と保護者への出席状況報告等を実施している。また、保護者含めた三者面談を実施する等、学業継続に向けて支援している。前後期終了後には学生保護者に成績、出席状況報告を郵送する等、保護者と連携した学生支援を実施している。</p>
--

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
12人 (100%)	0人 (0%)	10人 (83.3%)	2人 (16.7%)
<p>(主な就職、業界等)</p> <p>IT・情報処理分野</p> <p>コベルコソフトサービス(株)、(株)アイデス、(株)アクテック、インテグレートトータルシステム(株)、(株)ウイズ・ソフトウェア、サンテック(株)、モラブ阪神工業(株)、等</p>			
<p>(就職指導内容)</p> <p>【卒業前年度】</p> <p>卒業前年度の1年間を通じてクラス担任による就職特別指導の時間枠を設け、進路実現のための支援を行うとともに、「就職試験対策」、「履歴書作成」、「面接対策」等の指導を実施している。</p> <p>就活スタート時の意識づけのための「キャリアガイダンス」をはじめとして、面接力の確認や面接力をアップするための「キャリアブートキャンプ」、業界・職種研究のための「業界研究セミナー」、専門分野に特化した「ポートフォリオ・面接指導」等を適切な時期に実施している。</p> <p>【卒業年度】</p> <p>キャリア支援委員会とクラス担任は、一人ひとりの学生の就活準備状況に応じて順次、内定可能な企業への受験指導を実施している。また、就職支援システムの情報を活用して、各学生の就活状況を把握するとともに、「個人別」・「個別」に適切な就職受験指導を行い、確実な内定に結び付けている。</p> <p>企業説明会を学内へ誘致、また、学校紹介企業を学生に紹介し、学生の企業受験・内定に結び付けている。また、企業訪問を中心とした企業連携を深めることで、学内合同/単独企業説明会への誘致企業や学校紹介企業は、学生数に対応した十分な企業数を確保している。</p>			
<p>(主な学修成果(資格・検定等))</p> <p>応用情報技術者試験、基本情報技術者試験、情報セキュリティマネジメント試験、ITパスポート試験、C#プログラミング能力認定試験</p>			
<p>(備考) (任意記載事項)</p>			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
28人	2人	7.1%

(中途退学の主な理由)
集団生活への不適応、就職

(中退防止・中退者支援のための取組)

学生支援は学生生活指導委員会、クラス担任を中心に日々の状況を把握し、学習目標の実現に向けて適切な支援をしている。

具体的には学生との個別面談、日々の出席状況・成績状況のチェック、授業担当との連携、保護者への連絡と連携を基本としている。これは入学時から就職活動期間、卒業時まで継続され、きめ細かなサポート体制を取っている。

精神的な悩みや対人関係がうまくいかない等の問題を抱える学生に対しては、上記の対応以外に専門のカウンセラーが面談を行い、必要に応じて専門機関につなぐといった対応を取っている。

そのほかにも女子新入生歓迎会や留学生交流会の開催、あるいは障がいを持つ学生への配慮等、多様な学生が学業をやり遂げることができるよう支援している。

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		情報処理専門課程	IT ビジネス学科 (単位制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62	62	154			
			216				
学生総定員数	学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80人	46人	19人	1人	2人	3人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
<p>(概要)</p> <p>本校では、観点別に学習成果を明示した卒業認定方針(ディプロマポリシー：DP)に対応して各授業科目のシラバスを作成している。シラバスには「学習一般目標」、「授業の概要及び学習上の助言」に加えて、DP に対応した「学習到達目標」と「学修成果の評価方法」を明示するとともに、学生に対し各授業の初回に説明を行っている。「学習到達目標」については(知識・理解)(思考・判断)(態度)(技能・表現)(関心・意欲)の各観点別教育目標に沿って作成された学部 DP に対応した「学生が達成すべき行動目標」として設定している。</p> <p>また、上記の趣旨、記述方法を記載したシラバス作成のためのガイドラインを定め、講師会等を通じて教員に周知している。作成したシラバスは WEB サイト、および学生ポータルサイトで公開しており、各授業初回に学生に説明している。</p>
成績評価の基準・方法
<p>(概要)</p> <p>学修成果の評価については、学生が達成すべき行動目標である「学習到達目標」の達成度として評価している。評価方法については、授業時間外での学習課題の設定、中間テストの実施、学生の授業への取り組み状況等によって学習意欲の把握を行うとともに、試験、レポート、作品等の方法により総合評価している。評価の実施方法、評価の割合等の詳細をシラバスにおいて明示し、学生が授業に明確な目標をもって臨めるように工夫している。授業科目の成績は 100 点満点で 60 点以上を合格とし単位を付与する。成績評価基準は、秀(90 点以上)、優(80 点以上 90 点未満)、良(70 点以上 80 点未満)、可(60 点以上 70 点未満)、不可(60 点未満)とする。</p>
修了・進級の認定基準
<p>(概要)</p> <p>課程修了にあたって、学生が修得することが求められている知識・技能・態度等の観点別に学習成果を明示した卒業の認定方針 (DP) を 5 項目として策定している。この認定方針は修学の手引きに明示し、Web サイトに公表するとともに、オリエンテーション等を通じて学生に周知している。卒業の認定は DP と各授業の到達目標の整合性を担保するカリキュラムマップの作成、DP 項目に対応して学習到達目標を設定したシラバスによる授業展開と適切な成績評価に基づいて行っている。また、卒業の認定方針のより実践的な職業教育への具体化のために、iCD(i コンピテンシーディクショナリ)をベースとして各専門分野での職種を意識した教育課程を開発するなど継続して改善を行っている。</p> <p>卒業判定は本校学務課が学科の卒業要件に基づき卒業判定案を作成、校長が主催する会議の審議を経て、校長が卒業を認定している。</p>
学修支援等

<p>(概要)</p> <p>クラス担任制度を導入し、全学年でゼミナールを通じて学修指導を実施、個人の修学状況を踏まえた個別指導を実施している。特に新入生に対しては、一泊合宿を実施し、将来の職種を見据えた学習へのアプローチとスケジュールを説明している。授業への出席状況は日々、把握し、週間、月間で学生への指導と保護者への出席状況報告等を実施している。また、保護者含めた三者面談を実施する等、学業継続に向けて支援している。前後期終了後には学生保護者に成績、出席状況報告を郵送する等、保護者と連携した学生支援を実施している。</p>
--

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
28人 (100%)	28人 (100%)	28人 (100%)	28人 (100%)

(主な就職、業界等)

IT・情報処理分野、販売・小売り、製造
 ALSOK(株)、(株)エディオン、(株)フジデン、協同組合オー・エム・シー、小倉美術印刷(株)、(株)フーズネット、グッドタイムリビング(株)、(株)コムラテック、(株)日本トラフィックサービス、光昭(株)、(株)エイジェック、(株)FMC(キットグループ)、等

(就職指導内容)

【卒業前年度】
 卒業前年度の1年間を通じてクラス担任による就職特別指導の時間枠を設け、進路実現のための支援を行うとともに、「就職試験対策」、「履歴書作成」、「面接対策」等の指導を実施している。
 就活スタート時の意識づけのための「キャリアガイダンス」をはじめとして、面接力の確認や面接力をアップするための「キャリアブートキャンプ」、業界・職種研究のための「業界研究セミナー」、専門分野に特化した「ポートフォリオ・面接指導」等を適切な時期に実施している。

【卒業年度】
 キャリア支援委員会とクラス担任は、一人ひとりの学生の就活準備状況に応じて順次、内定可能な企業への受験指導を実施している。また、就職支援システムの情報を活用して、各学生の就活状況を把握するとともに、「個人別」・「個別」に適切な就職受験指導を行い、確実な内定に結び付けている。
 企業説明会を学内へ誘致、また、学校紹介企業を学生に紹介し、学生の企業受験・内定に結び付けている。また、企業訪問を中心とした企業連携を深めることで、学内合同/単独企業説明会への誘致企業や学校紹介企業は、学生数に対応した十分な企業数を確保している。

(主な学修成果(資格・検定等))

日商簿記検定、ビジネス能力検定ジョブパス、MOS(Excel)エキスパート、MOS(Word)エキスパート

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
57人	5人	8.8%

(中途退学の主な理由)

専門分野の学業不振、集団生活への不適應、経済的理由

(中退防止・中退者支援のための取組)

学生支援は学生生活指導委員会、クラス担任を中心に日々の状況を把握し、学習目標の実現に向けて適切な支援をしている。

具体的には学生との個別面談、日々の出席状況・成績状況のチェック、授業担当との連携、保護者への連絡と連携を基本としている。これは入学時から就職活動期間、卒業時まで継続され、きめ細かなサポート体制を取っている。

精神的な悩みや対人関係がうまくいかない等の問題を抱える学生に対しては、上記の対応以外に専門のカウンセラーが面談を行い、必要に応じて専門機関につなぐといった対応を取っている。

そのほかにも女子新入生歓迎会や留学生交流会の開催、あるいは障がいを持つ学生への配慮等、多様な学生が学業をやり遂げることができるよう支援している。

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		情報処理専門課程	ゲーム学科 (単位制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62	36	249			
			285				
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		31人	13人	1人	1人	2人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
<p>(概要)</p> <p>本校では、観点別に学習成果を明示した卒業認定方針(ディプロマポリシー：DP)に対応して各授業科目のシラバスを作成している。シラバスには「学習一般目標」、「授業の概要及び学習上の助言」に加えて、DPに対応した「学習到達目標」と「学修成果の評価方法」を明示するとともに、学生に対し各授業の初回に説明を行っている。「学習到達目標」については(知識・理解)(思考・判断)(態度)(技能・表現)(関心・意欲)の各観点別教育目標に沿って作成された学部DPに対応した「学生が達成すべき行動目標」として設定している。</p> <p>また、上記の趣旨、記述方法を記載したシラバス作成のためのガイドラインを定め、講師会等を通じて教員に周知している。作成したシラバスはWEBサイト、および学生ポータルサイトで公開しており、各授業初回に学生に説明している。</p>
成績評価の基準・方法
<p>(概要)</p> <p>学修成果の評価については、学生が達成すべき行動目標である「学習到達目標」の達成度として評価している。評価方法については、授業時間外での学習課題の設定、中間テストの実施、学生の授業への取り組み状況等によって学習意欲の把握を行うとともに、試験、レポート、作品等の方法により総合評価している。評価の実施方法、評価の割合等の詳細をシラバスにおいて明示し、学生が授業に明確な目標をもって臨めるように工夫している。授業科目の成績は100点満点で60点以上を合格とし単位を付与する。成績評価基準は、秀(90点以上)、優(80点以上90点未満)、良(70点以上80点未満)、可(60点以上70点未満)、不可(60点未満)とする。</p>
修了・進級の認定基準
<p>(概要)</p> <p>課程修了にあたって、学生が修得することが求められている知識・技能・態度等の観点別に学習成果を明示した卒業の認定方針(DP)を5項目として策定している。この認定方針は修学の手引きに明示し、Webサイトに公表するとともに、オリエンテーション等を通じて学生に周知している。卒業の認定はDPと各授業の到達目標の整合性を担保するカリキュラムマップの作成、DP項目に対応して学習到達目標を設定したシラバスによる授業展開と適切な成績評価に基づいて行っている。また、卒業の認定方針のより実践的な職業教育への具体化のために、iCD(i コンピテンシーディクショナリ)をベースとして各専門分野での職種を意識した教育課程を開発するなど継続して改善を行っている。</p> <p>卒業判定は本校学務課が学科の卒業要件に基づき卒業判定案を作成、校長が主催する会議の審議を経て、校長が卒業を認定している。</p>
学修支援等

<p>(概要)</p> <p>クラス担任制度を導入し、全学年でゼミナールを通じて学修指導を実施、個人の修学状況を踏まえた個別指導を実施している。特に新入生に対しては、一泊合宿を実施し、将来の職種を見据えた学習へのアプローチとスケジュールを説明している。授業への出席状況は日々、把握し、週間、月間で学生への指導と保護者への出席状況報告等を実施している。また、保護者含めた三者面談を実施する等、学業継続に向けて支援している。前後期終了後には学生保護者に成績、出席状況報告を郵送する等、保護者と連携した学生支援を実施している。</p>
--

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
8人 (100%)	0人 (0%)	7人 (87.5%)	1人 (12.5%)

(主な就職、業界等)

IT・情報処理分野、販売・小売業界
 近鉄情報システム(株)、(株)かんでんエンジニアリング、(株)ダイコク、(株)エトスコポーレーション、(株)読売大阪プリントメディア、(株)日本トラフィックサービス、等

(就職指導内容)

【卒業前年度】
 卒業前年度の1年間を通じてクラス担任による就職特別指導の時間枠を設け、進路実現のための支援を行うとともに、「就職試験対策」、「履歴書作成」、「面接対策」等の指導を実施している。
 就活スタート時の意識づけのための「キャリアガイダンス」をはじめとして、面接力の確認や面接力をアップするための「キャリアブートキャンプ」、業界・職種研究のための「業界研究セミナー」、専門分野に特化した「ポートフォリオ・面接指導」等を適切な時期に実施している。

【卒業年度】
 キャリア支援委員会とクラス担任は、一人ひとりの学生の就活準備状況に応じて順次、内定可能な企業への受験指導を実施している。また、就職支援システムの情報を活用して、各学生の就活状況を把握するとともに、「個人別」・「個別」に適切な就職受験指導を行い、確実な内定に結び付けている。
 企業説明会を学内へ誘致、また、学校紹介企業を学生に紹介し、学生の企業受験・内定に結び付けている。また、企業訪問を中心とした企業連携を深めることで、学内合同/単独企業説明会への誘致企業や学校紹介企業は、学生数に対応した十分な企業数を確保している。

(主な学修成果(資格・検定等))
 基本情報技術者試験、MOS(Word)、CGクリエイター検定

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
29人	4人	13.8%
(中途退学の主な理由) 専門分野の学業不振、集団生活への不適応、就職		

(中退防止・中退者支援のための取組)

学生支援は学生生活指導委員会、クラス担任を中心に日々の状況を把握し、学習目標の実現に向けて適切な支援をしている。

具体的には学生との個別面談、日々の出席状況・成績状況のチェック、授業担当との連携、保護者への連絡と連携を基本としている。これは入学時から就職活動期間、卒業時まで継続され、きめ細かなサポート体制を取っている。

精神的な悩みや対人関係がうまくいかない等の問題を抱える学生に対しては、上記の対応以外に専門のカウンセラーが面談を行い、必要に応じて専門機関につなぐといった対応を取っている。

そのほかにも女子新入生歓迎会や留学生交流会の開催、あるいは障がいを持つ学生への配慮等、多様な学生が学業をやり遂げることができるよう支援している。

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		情報処理専門課程	メディアデザイン学科 (単位制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62	28	288			
						316	
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		79人	27人	2人	3人	5人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
<p>(概要)</p> <p>本校では、観点別に学習成果を明示した卒業認定方針(ディプロマポリシー: DP)に対応して各授業科目のシラバスを作成している。シラバスには「学習一般目標」、「授業の概要及び学習上の助言」に加えて、DPに対応した「学習到達目標」と「学修成果の評価方法」を明示するとともに、学生に対し各授業の初回に説明を行っている。「学習到達目標」については(知識・理解)(思考・判断)(態度)(技能・表現)(関心・意欲)の各観点別教育目標に沿って作成された学部 DP に対応した「学生が達成すべき行動目標」として設定している。</p> <p>また、上記の趣旨、記述方法を記載したシラバス作成のためのガイドラインを定め、講師会等を通じて教員に周知している。作成したシラバスは WEB サイト、および学生ポータルサイトで公開しており、各授業初回に学生に説明している。</p>
成績評価の基準・方法
<p>(概要)</p> <p>学修成果の評価については、学生が達成すべき行動目標である「学習到達目標」の達成度として評価している。評価方法については、授業時間外での学習課題の設定、中間テストの実施、学生の授業への取り組み状況等によって学習意欲の把握を行うとともに、試験、レポート、作品等の方法により総合評価している。評価の実施方法、評価の割合等の詳細をシラバスにおいて明示し、学生が授業に明確な目標をもって臨めるように工夫している。授業科目の成績は 100 点満点で 60 点以上を合格とし単位を付与する。成績評価基準は、秀(90 点以上)、優(80 点以上 90 点未満)、良(70 点以上 80 点未満)、可(60 点以上 70 点未満)、不可(60 点未満)とする。</p>
修了・進級の認定基準
<p>(概要)</p> <p>課程修了にあたって、学生が修得することが求められている知識・技能・態度等の観点別に学習成果を明示した卒業の認定方針(DP)を5項目として策定している。この認定方針は修学の手引きに明示し、Web サイトに公表するとともに、オリエンテーション等を通じて学生に周知している。卒業の認定はDPと各授業の到達目標の整合性を担保するカリキュラムマップの作成、DP項目に対応して学習到達目標を設定したシラバスによる授業展開と適切な成績評価に基づいて行っている。また、卒業の認定方針のより実践的な職業教育への具体化のために、iCD(i コンピテンシーディクショナリ)をベースとして各専門分野での職種を意識した教育課程を開発するなど継続して改善を行っている。</p> <p>卒業判定は本校学務課が学科の卒業要件に基づき、卒業判定案を作成、校長が主催する会議の審議を経て、校長が卒業を認定している。</p>
学修支援等

<p>(概要)</p> <p>クラス担任制度を導入し、全学年でゼミナールを通じて学修指導を実施、個人の修学状況を踏まえた個別指導を実施している。特に新生生に対しては、一泊合宿を実施し、将来の職種を見据えた学習へのアプローチとスケジュールを説明している。授業への出席状況は日々、把握し、週間、月間で学生への指導と保護者への出席状況報告等を実施している。また、保護者を含めた三者面談を実施する等、学業継続に向けて支援している。前後期終了後には学生保護者に成績、出席状況報告を郵送する等、保護者と連携した学生支援を実施している。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
38人 (100%)	1人 (2.6%)	28人 (73.7%)	9人 (23.7%)
<p>(主な就職、業界等)</p> <p>デザイン、WEB、映像業界</p> <p>(株) ザザホラヤ、(株) メクゼス、NSS ホールディングス (株)、(株) SFIDA X、(株) yell、大阪シーリング印刷 (株)、(株) 精巧社、(株) 明和商会、(株) スタジオ・ビーアンドエム、(株) 勝和、等</p>			
<p>(就職指導内容)</p> <p>【卒業前年度】</p> <p>卒業前年度の1年間を通じてクラス担任による就職特別指導の時間枠を設け、進路実現のための支援を行うとともに、「就職試験対策」、「履歴書作成」、「面接対策」等の指導を実施している。</p> <p>就活スタート時の意識づけのための「キャリアガイダンス」をはじめとして、面接力の確認や面接力をアップするための「キャリアブートキャンプ」、業界・職種研究のための「業界研究セミナー」、専門分野に特化した「ポートフォリオ・面接指導」等を適切な時期に実施している。</p> <p>【卒業年度】</p> <p>キャリア支援委員会とクラス担任は、一人ひとりの学生の就活準備状況に応じて順次、内定可能な企業への受験指導を実施している。また、就職支援システムの情報を活用して、各学生の就活状況を把握するとともに、「個人別」・「個別」に適切な就職受験指導を行い、確実な内定に結び付けている。</p> <p>企業説明会を学内へ誘致、また、学校紹介企業を学生に紹介し、学生の企業受験・内定に結び付けている。また、企業訪問を中心とした企業連携を深めることで、学内合同/単独企業説明会への誘致企業や学校紹介企業は、学生数に対応した十分な企業数を確保している。</p>			
<p>(主な学修成果 (資格・検定等))</p> <p>Web クリエイター能力認定試験、CG クリエイター検定、Photoshop クリエイター能力認定試験、色彩検定2級、MOS(Excel)</p>			
<p>(備考) (任意記載事項)</p> <p>大阪経済法科大学 国際学部にて3年次編入</p>			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
79人	8人	10.1%
<p>(中途退学の主な理由)</p> <p>集団生活への不適応、精神疾患、経済的理由</p>		

<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <p>学生支援は学生生活指導委員会、クラス担任を中心に日々の状況を把握し、学習目標の実現に向けて適切な支援をしている。</p> <p>具体的には学生との個別面談、日々の出席状況・成績状況のチェック、授業担当との連携、保護者への連絡と連携を基本としている。これは入学時から就職活動期間、卒業時まで継続され、きめ細かなサポート体制を取っている。</p> <p>精神的な悩みや対人関係がうまくいかない等の問題を抱える学生に対しては、上記の対応以外に専門のカウンセラーが面談を行い、必要に応じて専門機関につなぐといった対応を取っている。</p> <p>そのほかにも女子新入生歓迎会や留学生交流会の開催、あるいは障がいを持つ学生への配慮等、多様な学生が学業をやり遂げることができるよう支援している。</p>
--

②学校単位の情報

a) 「学生納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
総合情報メディア	120,000 円	600,000 円	480,000 円	実習費、施設・設備費
情報システム開発	120,000 円	600,000 円	480,000 円	実習費、施設・設備費
メディアクリエイト	120,000 円	600,000 円	530,000 円	実習費、施設・設備費
情報処理	120,000 円	600,000 円	480,000 円	実習費、施設・設備費
IT テクニカル	120,000 円	600,000 円	480,000 円	実習費、施設・設備費
IT ビジネス	120,000 円	600,000 円	480,000 円	実習費、施設・設備費
ゲーム	120,000 円	600,000 円	530,000 円	実習費、施設・設備費
メディアデザイン	120,000 円	600,000 円	530,000 円	実習費、施設・設備費
修学支援 (任意記載事項)				
学校独自の奨学金「特別奨励奨学金制度」：2年以上を対象に20万円を15名に給付				

b) 学校評価

自己点検評価結果の公表方法
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.oic.ac.jp/about/disclosure.html
第三者評価の基本方針 (実施方法・体制)
<p>(1) 学校関係者評価の基本方針</p> <p>本校の教育活動その他の学校運営について、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について自己点検評価を実施・公表することにより、組織的・継続的な改善を図る。また、自己点検評価の結果に対し、卒業生、関係業界、本校と接続する学校、保護者など学校関係者による評価を実施・公表することにより、自己点検評価結果の客観性・透明性を高め、また説明責任を果たすとともに、学校関係者の理解促進や連携協力による学校運営の改善を図る。</p> <p>(2) 評価項目</p> <p>「専修学校における学校評価ガイドライン」(令和8年3月文部科学省)に対応した以下の項目について評価を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育理念・目的・目標 ・教育課程、教育の実施、学修成果 ・学生の受入れ、学生支援

- ・教育実施組織・教員
- ・教育環境
- ・教育活動の基盤と改善・向上の取組

(3) 委員の構成

- ①専攻分野に関する企業等の役員又は職員（企業等委員）
- ②保護者
- ③卒業生
- ④専修学校との接続がある学校の関係者

(4) 活用方法

<2025年7月14日実施の学校関係者評価に基づく>

・各教育分野における教育課程編成委員会において、企業現場における実態を踏まえた生成AIについてどう捉え活用していくかについて論議を行い、教育活動に活かしていくこととした。

・企業側は人材不足も相まって、留学生を採用したいと思っているが、採用の基準や手続きなどのフローを十分わかっておらず、ミスマッチや早期の退職など、リスクがある。こうした状況に対し、近年の留学生の指向性を企業に伝えるとともに、留学生を採用する企業開拓を行い、マッチングの精度を高める。また、留学生の日本での就職を見据えたキャリア教育を一層精緻化する。

・学内における国際化に向け、留学生と一般学生が相互に理解し、ともに学び合える環境構築に尽力した。特にフレッシュャーズキャンプやグローバルクリスマス等の学校行事と日常のクラス運営を効果的に実施し、学生の多様な価値観や発想の醸成、学校生活の活性化につなげた。

・中退者低減に向けた対策について、学びや職種に対する意識付けを行うとともに、クラスを中心とした学生生活支援の強化、担任制による個別指導や相談体制づくりを行っている。また、中途退学防止に向けた窓口を増やすことで安心して学業を継続できる環境を一層精緻化する。

第三者評価の委員

所属	任期	種別
Pro-X 株式会社	2026/6/1～2027/3/31 (任期更新)	企業等委員
株式会社ウイズ・ソフトウェア	2026/6/1～2027/3/31 (任期更新)	企業等委員
株式会社 COMET DESIGN WORKS	2026/6/1～2027/3/31 (任期更新)	企業等委員
株式会社 GIVE&GIFT	2026/6/1～2027/3/31 (任期更新)	企業等委員
株式会社エアーポートカーゴサービス	2026/6/1～2027/3/31 (任期更新)	企業等委員
株式会社ユニバーサル・サポート・システムズ	2026/6/1～2027/3/31 (新規)	企業等委員
科学技術学園高校	2026/6/1～2027/3/31 (任期更新)	接続する学校の関係者
保護者	2026/6/1～2027/3/31 (新規)	保護者
卒業生	2026/6/1～2027/3/31 (新規)	卒業生

第三者評価結果の公表方法

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.oic.ac.jp/about/disclosure.html
備考
現時点で第三者評価は未実施である。

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)
<p>専門学校における情報提供等への取組に関するガイドラインを踏まえた情報公開 全て https://www.oic.ac.jp/about/disclosure.html より閲覧可能</p> <p>1. 学校の概要、目標及び計画 2. 各学科の教育 3. 教職員 4. キャリア教育・ 実践的職業教育 5. 様々な教育活動・教育環境 6. 学生への生活支援 7. 学生納 付金・就学支援 10. 国際連携の状況</p> <p>以上、「学校情報」 https://www.oic.ac.jp/about/pdf/doc11_sir.pdf</p> <p>8. 学校の財務（別途掲載） 「貸借対照表」 https://www.oic.ac.jp/edu-corp/pdf/doc61_bls.pdf 「資金収支計算書」 https://www.oic.ac.jp/edu-corp/pdf/doc62_cfs.pdf 「事業活動収支計算書」 https://www.oic.ac.jp/edu-corp/pdf/doc63_cbs.pdf 「財産目録」 https://www.oic.ac.jp/edu-corp/pdf/doc64_iop.pdf 「事業報告書」 https://www.oic.ac.jp/edu-corp/pdf/doc65_ras.pdf 「監事による監査報告書」 https://www.oic.ac.jp/edu-corp/pdf/doc66_aar.pdf 「独立監査人の監査報告書」 https://www.oic.ac.jp/edu-corp/pdf/doc67_iar.pdf</p> <p>9. 学校評価（別途掲載） 「自己点検評価報告書」 https://www.oic.ac.jp/about/pdf/doc21_sar.pdf 「学校関係者評価報告書」 https://www.oic.ac.jp/about/pdf/doc22_oar.pdf</p>

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H127310001307
学校名 (〇〇大学 等)	大阪情報コンピュータ専門学校
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人 大阪経理経済学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		305人 (110) 人	295人 (101) 人	309人 (117) 人
内 訳	第Ⅰ区分	140人	129人	
	(うち多子世帯)	30人	23人	
	第Ⅱ区分	31人	37人	
	(うち多子世帯)	4人	6人	
	第Ⅲ区分	34人	31人	
	(うち多子世帯)	9人	7人	
	第Ⅳ区分 (理工農)	33人	33人	
	第Ⅳ区分 (多子世帯)	24人	23人	
区分外 (多子世帯)	43人	42人		
家計急変による 支援対象者 (年間)				0人 (0) 人
合計 (年間)				309人 (117) 人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等 短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当	0人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	—	—	—
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	—	0人	—
計	—	—	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等 短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
年間	0人
前半期	0人
後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	—	—	—

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	0人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	50人	—	—
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	—	0人
計	50人	—	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。